

美浦村(みほむら)

 村章 〒 300-0492 〈住所〉 稲敷郡美浦村大字受領1515番地 〈TEL〉 029-885-0340 〈FAX〉 029-885-4953 〈HP〉 http://www.vill.miho.lg.jp 〈e-mail〉 info@vill.miho.lg.jp	法人番号	3000020084425
	地域指定	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿ごみ 建設機械 火葬場・斎場 消防 共同研修

<行政組織>

①長等(平成29年5月1日現在)

長	なかじま さかえ 中島 栄 (69歳)	任期	平成31年5月14日
副村長	欠員		
就任回数	3 期目		

②議会(平成29年5月1日現在)

議長	沼崎 光芳	副議長	小泉 輝忠
任期	平成31年8月31日	条例定数	14 人
党派別	公明2人, 共産1人, 無所属11人		
現議員数	14 人		

③職員数(平成28年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	
165	143	100	22
一般行政職の平均給料月額	3,333 百円	ラスパイルズ指数 98.7	地域手当補正後ラス指数 98.7
全職員数の推移	平成25年4月1日 164	平成26年4月1日 166	平成27年4月1日 168

④機構図(平成29年4月1日現在)

<村長>

総務部一総務課
企画財政課(管財情報室)
税務課
収納課
住民課

保健福祉部一福祉介護課
健康増進課
国保年金課

経済建設部一都市建設課(企業誘致推進室)
経済課(農業委員会)
生活環境課
上下水道課

<会計管理者>
会計課

<議会>
議会事務局

<教育委員会>一<教育長>
学校教育課
生涯学習課
こども育成課
美浦幼稚園
保育所

<概要>

①沿革

昭和30年4月1日 合併
 木原村 安中村 舟島村大字舟子
 昭和30年4月1日 名称変更
 美浦村

②地勢・風土等

首都圏70km圏内、茨城県の南部に位置し、霞ヶ浦に面した湖畔特有の田園景観に恵まれている。稲作中心の農業が盛んな一方、JRA美浦トレーニングセンター、大手IC工場、野菜工場(パブリカ・マッシュルーム)、民間ゴルフ場等を有する。村の中央を国道125号線及び同バイパスが走り、土浦市を経て常磐自動車道に接続している。村営のメガソーラー発電所を建設し、売電事業を行っている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成29年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	9,169	8,797	8,048	7,749
	女	8,949	8,502	7,794	7,553
	合計	18,118	17,299	15,842	15,302
世帯数	6,216	6,305	5,958	5,819	

④有権者数(平成29年3月2日現在) ⑤高齢人口割合(H28.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 27.3 %
	6,955	6,563	13,518	

<産業・経済>

①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	733 億円	就業者1人当り	7,965 千円
住民所得	488 億円	人口1人当り	3,001 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成26年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	1,691	2.5 %	396	5.1 %
第2次	31,297	33.1 %	2,072	26.7 %
第3次	40,165	63.5 %	5,287	68.2 %
総額・総数	73,333	—	7,821	—

③農業・工業・商業

業種	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	449	63	409
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
製造業 (平成26年12月31日)	28	1,390	47,663
卸・小売業	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
卸・小売業 (平成26年7月1日)	89	499	9,636

④特産物

米, マッシュルーム, レンコン, 水産加工品, 椎茸, いちじく, いちご, パブリカ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	5,694,390	6,692,240	17.5
歳出	5,520,490	6,379,833	15.6
形式収支	173,900	312,407	-
実質収支	168,382	301,963	-
単年度収支	66,096	133,581	-
実質単年度収支	△ 84,423	133,733	-

②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	6,692	-	998	17.5
地方税	2,427	36.3	△ 38	△ 1.5
地方交付税	907	13.6	267	41.7
国庫支出金	476	7.1	96	25.3
地方債	883	13.2	394	80.6
うち臨財債	440	6.6	38	9.5
その他	1,999	29.8	279	16.2
うち繰入金	247	3.7	△ 301	△ 54.9
歳出	6,380	-	860	15.6
義務的経費	2,556	40.1	49	2.0
人件費	1,417	22.2	22	1.6
扶助費	670	10.5	3	0.4
公債費	469	7.4	24	5.4
投資的経費	1,215	19.0	782	180.6
普通建設事業費	1,215	19.0	803	194.9
うち補助	497	7.8	493	12,325.0
うち単独	697	10.9	298	74.7
その他の経費	2,609	40.9	29	1.1
うち繰出金	835	13.1	28	3.5

③主要指標(平成27年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	4.5 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	41.5 % (350.0) [36.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	0.756	[0.699]
経常収支比率	88.5 %	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	4,074	百万円 [15,219]
地方債現在高(A)	6,831	百万円 [24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	947	百万円 [4,705]
積立金現在高(C)	1,404	百万円 [7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	6,374	百万円 [21,420]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	908,385 (36.6)	878,518 (36.2)	96.7 [94.1]
市町村民税・法人(構成比)	206,504 (8.3)	203,046 (8.4)	98.3 [98.5]
固定資産税(構成比)	1,222,770 (49.2)	1,203,419 (49.6)	98.4 [93.7]
市町村税合計(国保除く)	2,483,074	2,427,009	97.7 [94.5]

<公共施設整備状況>(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	3 校	プール	0 か所
中学校 ※1	1 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	8 か所
保育所 ※1	2 か所	病院・一般診療所	5 か所
認定こども園 ※1	0 園	道路改良率	55.8 %
図書館	0 か所	道路舗装率	64.8 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	95.6 %
公民館等	3 か所	污水処理普及率	92.0 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
社会資本を整備する事業	H29	・道路新設改良事業 ・下水道事業(公共下水道事業)	603
生活を応援する事業	H29	・子育て支援対策事業 ・医療給付事業 ・保健予防推進事業 ・交通弱者対策事業	380
安全・安心のための事業	H29	・交通安全施設整備事業 ・防犯対策事業 ・特定空家対策事業 ・宅地耐震化推進事業 ・災害対策事業	50
地域活性化事業	H29	・定住促進事業 ・ふるさと応援寄付金事業 ・地域公共交通確保対策事業	61
教育振興を図る事業	H29	・TT配置事業 ・教育クラウド事業(小・中学校) ・地域未来塾事業(中学生への学習支援) ・訪問型家庭教育支援事業 ・外国人英語指導助手派遣事業	52

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行政改革
- ・上・下水道整備の推進
- ・健康づくり対策
- ・文化・教育の高揚
- ・少子高齢化社会への対応
- ・農業・商業の活性化対策
- ・企業誘致等財政基盤の確立

<特色ある行政>

- ・霞ヶ浦の美しい村づくり
- ・子どもの健やかな成長を支える村づくり
- ・長く生きがいを持って暮らせる村づくり
- ・安全で快適な村づくり
- ・地域産業の形成づくり
- ・みんなが一体となって進める村づくり